



平成 27 年 5 月号



概 況

最近の県内経済は、一部に弱い動きがみられるものの、基調としては緩やかな持ち直しの動きが続いている。

まず個人消費関連では、大型小売店販売は、4ヶ月連続のマイナスとなった。自動車販売は、登録車、届出車合計で3ヶ月連続のマイナスとなった。

住宅建設は、貸家が減少したものの、持家と分譲住宅が増加し3ヶ月連続でプラスとなった。公共投資は、国、独立行政法人等の増加から前年同月に比べ微増となった。

生産関連では、鉱工業生産指数（季節調整値）は前月比2.5%低下の106.8と、3ヶ月ぶりにマイナスに転じた。

26年県産リンゴ販売は、消費地市場価格が前年同月と同価格だったものの、県外出荷量が前年を上回り、県外市場販売額は前年を上回った。八戸港の水揚げは、数量、金額ともに増加した。雇用情勢は、有効求人倍率が前月比0.02ポイント低下の0.81倍となったものの、引き続き高水準を維持している。

○個人消費 3月の**大型小売店販売額**(速報ベース、店舗調整後)は前年同月比12.4%減と4ヶ月連続でマイナスとなった。業態別では百貨店が同18.0%減、スーパーは同10.6%減となった。3月の**自動車販売台数**は登録車、届出車(軽自動車)合計が前年同月比14.9%減の8,116台と3ヶ月連続のマイナスとなった。登録車が同15.6%減と6ヶ月連続のマイナス、届出車は同14.2%減と3ヶ月連続のマイナスとなった。

○住宅投資 3月の**新設住宅着工戸数**は全体で前年同月比6.0%増の300戸と3ヶ月連続のプラスとなった。貸家が同14.0%減となったものの、持家が同14.3%増、分譲住宅は同18.2%増となった。

○公共投資 3月の**公共工事請負額**は、全体で前年同月比0.02%増の88億7,400万円とほぼ横ばいとなった。市町村が同59.4%減、県が同26.0%減となったものの、独立行政法人等が同327.1%増、国が同54.5%増となった。

○一次産業 農林水産省の発表によると、**26年県産米の相対取引価格**(27年3月)は「つがるロマン」が前年同月比26.0%低下、「まっしぐら」が同24.7%低下となった。3月の**26年県産リンゴ販売**は、消費地市場価格が前年同月と同価格だったものの、県外出荷量が同17.7%増となり、県外市場販売額は同18.2%増となった。3月の**八戸港水揚げ**は、イカ釣り船の帰港、水揚げ時期のずれ込みから、数量が前年同月比78.3%増、金額は同68.5%増と、数量、金額ともに増加した。

○生産活動 2月の**鉱工業生産指数**(季節調整値)は前月比2.5%低下の106.8と3ヶ月ぶりのマイナスとなった。原指数では前年同月比1.1%低下の96.4となった。電子部品・デバイス、電気機械、業務用機械などが上昇したものの、生産用機械、食料品、化学などが低下した。

一 次 産 業

米

☆県産米の相対価格、前年同月比大幅低下続く

農林水産省が発表した「平成26年産米の相対取引価格(平成27年3月)」によると、県産米の相対取引価格は「つがるロマン」が前月比1.7%上昇、前年同月比26.0%低下の9,780円(玄米60kg税込)、「まっしぐら」は前月比1.2%低下、前年同月比24.7%低下の9,710円となった。

公表された97銘柄の平均価格は1万1,943円となり、前月比0.8%低下、前年同月比17.3%低下となった。価格が最も高かったのは新潟「コシヒカリ(魚沼)」で1万9,374円であった。前月比で見ると、比較可能な91銘柄のうち価格が上昇したのは42銘柄で、低下したのは48銘柄であった。前年同月比で見ると、比較可能な88銘柄のうち価格が上昇したのは1銘柄、山形「つや姫」だけであった。

平成26年産米(東北・北海道主要銘柄)の相対取引価格の推移

		(単位:円/玄米60kg税込)									
産地	品種	26年9月	26年10月	26年11月	26年12月	27年1月	27年2月	27年3月	前月比	26年3月	前年同月比
青森	つがるロマン	11,898	10,281	10,562	9,571	9,946	9,612	9,780	1.7	13,216	-26.0
	まっしぐら	10,149	10,106	9,980	9,718	9,908	9,830	9,710	-1.2	12,891	-24.7
岩手	ひとめぼれ	12,271	11,795	11,975	11,836	11,616	11,568	11,763	1.7	14,274	-17.6
宮城	ひとめぼれ	12,072	12,227	11,834	12,041	11,858	11,912	11,756	-1.3	14,269	-17.6
秋田	あきたこまち	11,650	11,679	11,994	11,868	11,712	11,565	11,606	0.4	14,396	-19.4
山形	つや姫	16,827	16,813	16,668	16,722	16,806	16,419	16,805	2.4	16,672	0.8
北海道	ななつぼし	13,422	12,628	12,350	12,555	12,443	12,203	12,250	0.4	13,941	-12.1
北海道	ゆめびりか	16,868	16,876	15,822	16,687	14,011	16,147	14,036	-13.1	17,121	-18.0
全銘柄平均価格		12,481	12,215	12,162	12,142	12,078	12,044	11,943	-0.8	14,449	-17.3

相対取引価格は、出荷業者と卸売業者等との間で数量と価格が決定された主食用の相対取引契約の価格(運賃、包装代、消費税相当額を含む1等米の価格)を加重平均したものである。

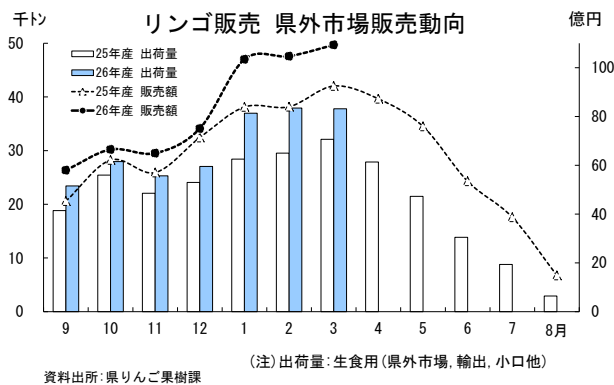
資料出所:農林水産省「米穀の取引に関する報告」

りんご

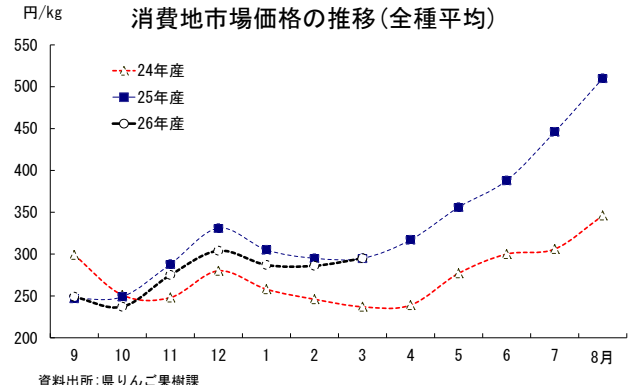
☆県外市場販売額、前年同月比18.2%増

26年県産りんご販売、3月の県外出荷量は前年同月比17.7%増の3万7,801トンとなった。これは前3ヶ年の3月平均出荷量を25.6%上回る水準である。価格面をみると、産地価格は前年同月比2.5%上昇、前3ヶ年比較では3.0%上昇の205円/kgとなった。消費地市場価格は「王林」が前年同月比14.9%上昇の308円/kgとなったものの、主力の「ふじ」は同2.0%低下の290円/kgとなり、合計では前年同月と同価格、前3ヶ年比較で2.3%低下の295円/kgとなった。この結果、出荷量の増加が寄与し県外市場販売額は前年同月比18.2%増、前3ヶ年比較で27.5%増の109億3,500万円となった。

26年産県産りんご販売3月の状況は、ミカンやイチゴなどの入荷量が少ない中、品質の良さや量的な安定感から引き合いが強く、引き続き高値基調で推移した。



資料出所:県りんご果樹課



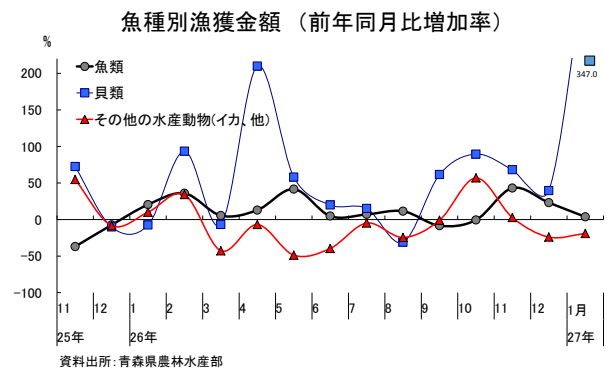
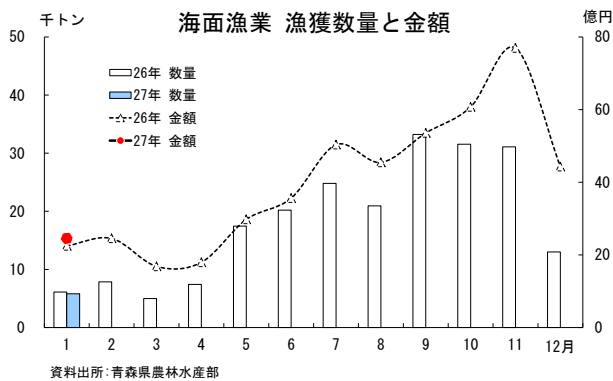
資料出所:県りんご果樹課

海面漁業

☆1月の海面漁業、漁獲数量減少、漁獲金額増加

1月の本県海面漁業は、漁獲数量が前年同月比4.9%減の5,809トン、漁獲金額が同9.2%増の24億5,423万円となった。これは前年同月に比べ、サバ、スルメイカ(近海・船凍)、アカイカの漁獲数量が減少したものの、ホタテガイ(稚貝/成貝)の漁獲数量が大幅に増加したことなどによる。

魚種別にみると、「魚類」は、漁獲数量が減少したタラの魚価高や、マグロの数量、金額の増加などもあり、数量が前年同月比35.2%減の2,247トン、金額は同3.7%増の9億9,377万円となった。「貝類」はホタテガイの水揚げが大幅に増加し、数量が同986.8%増の1,913トン、金額は同1,086.6%増の3億8,803万円となった。「その他の水産動物」はスルメイカ(近海・船凍、生)の不漁が全体を押し下げ、数量が同36.2%減の1,448トン、金額は同19.1%減の9億4,769万円となった。

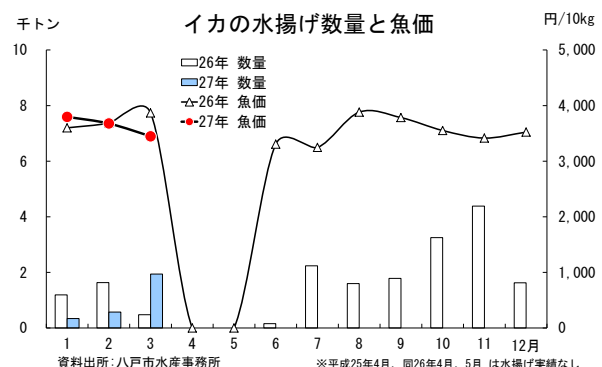
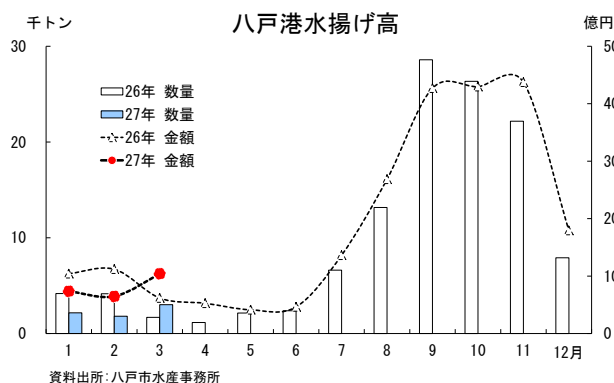


八戸港水揚げ

☆3月水揚げ、数量78.3%増、金額68.5%増

3月の八戸港水揚げは、数量が前年同月比78.3%増の3,020トン、金額は同68.5%増の10億4,137万円となった。三陸沖の船凍アカイカ漁がほぼ皆無となり、機船底引き網漁もしけ続きで低調だったものの、例年2月に集中する中型イカ釣り船の水揚げが当月にずれ込んだことから数量、金額ともに前年同月を大きく上回った。

イカ釣り漁は全体では数量が同305.9%増の1,940トン、金額は同261.8%増の6億6,889万円となった。ほとんどのイカ釣り船が日本海でのスルメイカ漁に集中したが、漁が長引いて帰港がずれ込み、船凍スルメイカは数量、金額ともに前年同月を大幅に上回った。大中型旋網漁は、昨年と同様に今年も水揚げはなかった。機船底引き網漁は、しけが続き数量が同22.2%減の797トンと減少し、金額は同27.4%減の2億6,982万円となった。



二次産業

鉱工業生産

☆前月比 2.5%低下、3ヶ月ぶりのマイナス

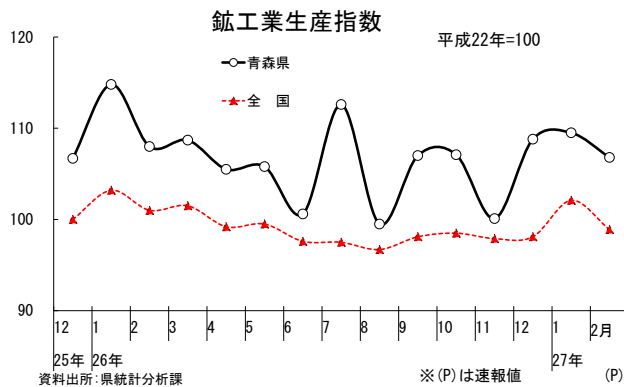
2月の鉱工業生産指数(季節調整済速報値、平成22年=100)は前月比2.5%低下の106.8と、3ヶ月ぶりのマイナスとなった。主要6業種をみると、電気機械が同29.2%、パルプ・紙が同8.4%上昇したものの、鉄鋼業が14.4%、電子部品・デバイスと業務用機械が同5.0%、ウエートの高い食料品が同0.4%それぞれ低下した。このほかでは、生産用機械が同69.6%、金属製品が同28.1%、情報通信機械が同24.1%低下し、一方、はん用機械が同25.0%、化学が同23.1%、輸送機械が同21.9%、非鉄金属が同15.1%上昇した。

原指数では、電子部品・デバイス、電気機械、業務用機械などが上昇したものの、生産用機械、食料品、化学などが低下し、前年同月比1.1%低下の96.4となった。

業種別生産指数(平成27年2月)

業種 ()内は一万分比ウエート	季節調整済指数		原指数	
	平成22年=100	前月比(%)	平成22年=100	前年同月比(%)
鉱工業 (10,000.0)	106.8	△ 2.5	96.4	△ 1.1
食料品 (2,410.0)	104.1	△ 0.4	92.5	△ 7.5
鉄鋼 (1,200.9)	82.3	△ 14.4	76.6	△ 6.6
電子部品・デバイス (1,048.2)	156.9	△ 5.0	140.9	12.5
業務用機械 (1,005.1)	116.8	△ 5.0	115.4	8.4
パルプ・紙 (722.3)	87.7	8.4	83.9	10.7
電気機械 (429.2)	123.4	29.2	115.1	37.4

資料出所：県統計分析課



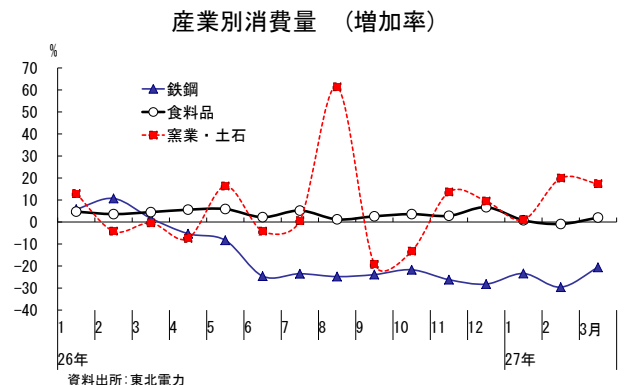
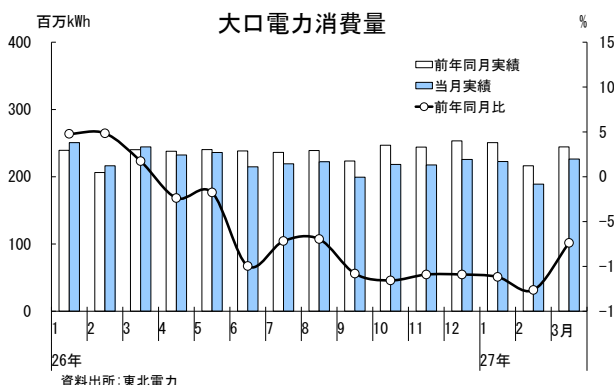
大口電力

☆前年同月比 7.4%減、12ヶ月連続のマイナス

3月の県内大口電力消費量は、前年同月比7.4%減の2億2,637万kWhとなった。うち製造業は同9.5%減の1億6,152万kWhとなった。

製造業の大口電力消費量を主要業種別にみると、消費ウエートの高い鉄鋼が同20.6%減と大幅に落ち込んだほか、パルプ・紙が同6.1%減、機械が同2.4%減などとなった。一方、非鉄金属は同20.9%増、窯業・土石は同17.4%増、食料品は同2.0%増、化学は同0.2%増などとなった。

当月の県内大口電力消費量は、製造業で、消費ウエートの高い鉄鋼が定期補修等に伴う生産設備の稼働減がみられたほか、パルプ・紙、機械などが前年実績を下回った。ほかに鉱業、公益事業ともに前年実績を下回り、全体では12ヶ月連続のマイナスとなった。



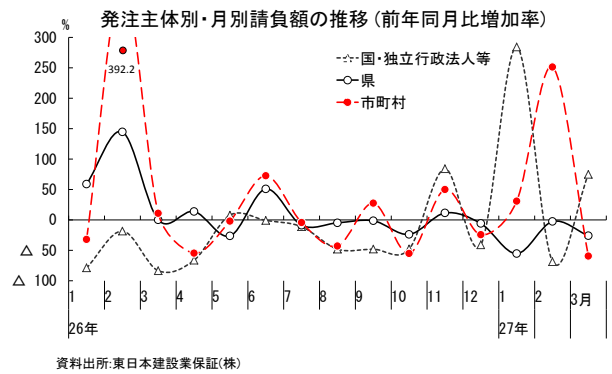
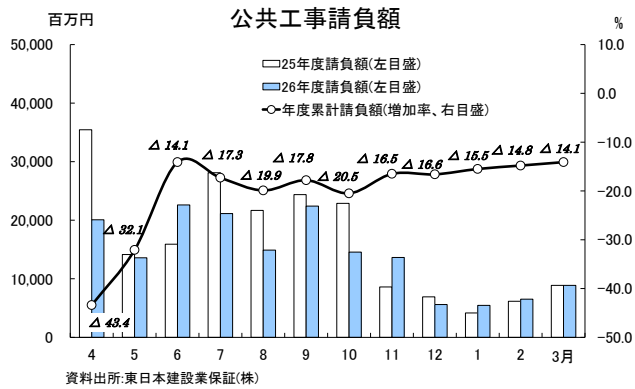
公共工事

☆前年同月比ほぼ横ばい

3月の東日本建設業保証（株）の保証取扱いによる公共工事請負額は、前年同月比0.02%増の88億7,400万円と、ほぼ横ばいとなった。

当月の請負額は、国が防衛省などで減少したものの、国土交通省で増加し同54.5%増の38億5,500万円となった。独立行政法人等は日本原子力研究開発機構、弘前大学の増加から、327.1%増の8億6,200万円となった。県は総務部などで増加したものの全体では減少し、同26.0%減の36億4,100万円となった。市町村はおいらせ町などで増加したものの、東北町、三沢市、つがる市などで減少し、同59.4%減の4億3,000万円となった。

当月は、県が大幅に減少(12億7,700万円減)したほか、市町村やその他(青森地域広域消防事務組合)で減少したものの、国や独立行政法人等の大幅な増加から、全体では前年並みの水準となった。



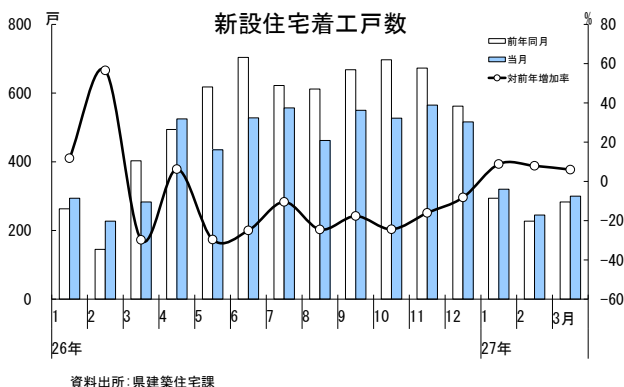
住宅着工

☆前年同月比6.0%増、3ヶ月連続でプラス

3月の県内新設住宅着工戸数は、前年同月比6.0%増の300戸と3ヶ月連続でプラスとなった。利用関係別では、貸家が同14.0%減となったものの、持家が同14.3%増、分譲住宅は同18.2%増となった。

地域別にみると、全体では、八戸市、黒石市、五所川原市、三沢市、平川市で減少したものの、青森市、弘前市、十和田市、むつ市、つがる市、郡部で増加した。持家は、平川市で減少したものの、青森市、八戸市、弘前市、十和田市、郡部などで増加した。貸家は、弘前市、むつ市、青森市などで増加したものの、八戸市、郡部などで減少した。

当月の新設住宅着工は、駆け込み需要の反動減の影響も薄れ、全体では11ヶ月ぶりに前年同月比プラスに転じた持家や、好調な分譲住宅の押し上げにより3ヶ月連続で前年実績を上回った。



利用関係別戸数 (単位: 戸, %)

	27年 3月	26年 3月	前年 同月比
持家	200	175	14.3
貸家	74	86	△14.0
給与住宅	0	0	-
分譲住宅	26	22	18.2
総戸数	300	283	6.0

資料出所: 県建築住宅課

三 次 産 業

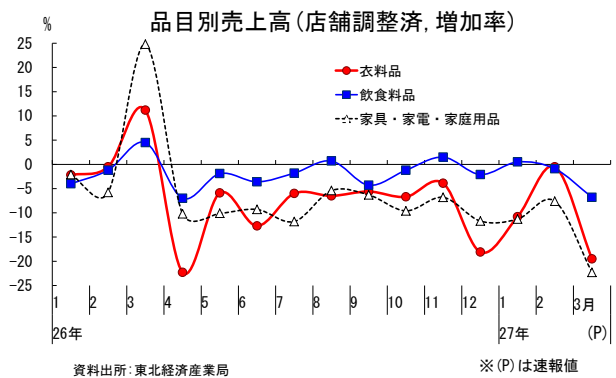
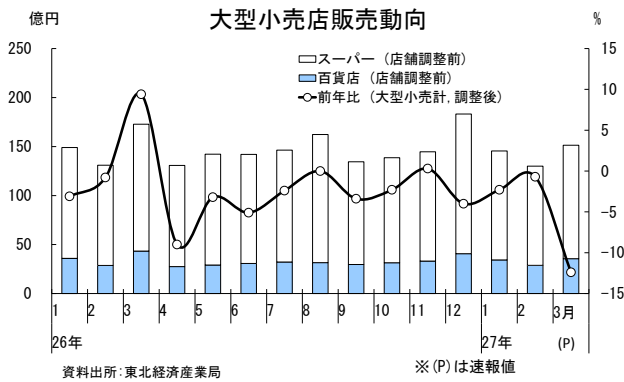
大型小売店販売

☆前年同月比 12.4%減、4ヶ月連続のマイナス

3月の県内大型小売店販売額(速報ベース、店舗調整後)は、前年同月比 12.4%減と4ヶ月連続でマイナスとなった。業態別では百貨店が同 18.0%減、スーパーが同 10.6%減となった。

品目別では、衣料品が同 19.5%減、ウエートの高い飲食料品が同 6.8%減、家具・家電・家庭用品が同 22.3%減となった。衣料品は、平均気温が前年より高く、春物衣料で購買意欲の高まりがみられたが前年の消費増税前の駆け込み需要の反動もあり前年を下回った。食料品は、精肉や惣菜が堅調だったほか菓子類にも動きがみられたが、前年の反動減などもあり前年を下回った。家具・家電・家庭用品は、家具、家庭用電気機械器具、家庭用品のいずれもふるわず前年を下回った。

今月は、春物衣料などが幾分好調だったものの、前年の駆け込み需要の反動減から総じて前年を下回った。



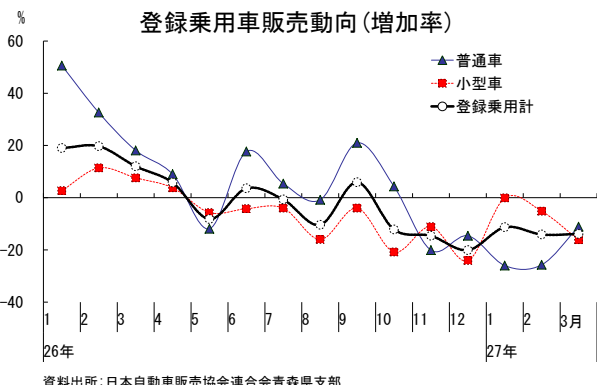
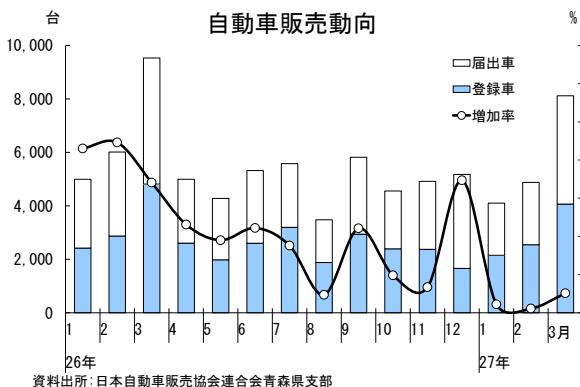
自動車販売

☆前年同月比 14.9%減、3ヶ月連続のマイナス

3月の自動車販売台数は、登録車、届出車(軽自動車)合計で前年同月比 14.9%減の 8,116 台と3ヶ月連続でマイナスとなった。内訳別にみると、登録車は普通乗用車が同 11.1%減、小型乗用車が同 16.1%減、貨物車が同 16.8%減となり、登録車合計では同 15.6%減と6ヶ月連続のマイナスとなった。届出車は乗用車が同 14.9%減、貨物車が同 11.1%減となり、届出車合計では同 14.2%減と3ヶ月連続のマイナスとなった。

届出車を含む乗用車については、登録乗用車合計が同 13.9%減、届出乗用車(軽乗用車)も前述のように大幅に減少し、全体では同 14.4%減と3ヶ月連続のマイナスとなった。

当月の自動車販売は、駆け込み需要により大幅に増加した前年に比べ2桁マイナスとなった。



物価・雇用・金融

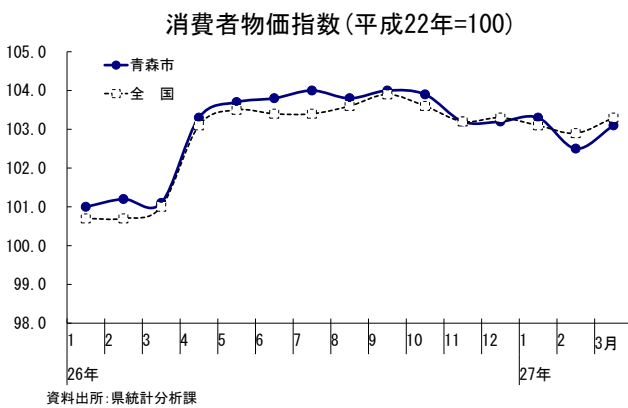
消費者物価指数

☆前月比 0.6%上昇、前年同月比 2.0%上昇の 103.1

3月の青森市の消費者物価指数(平成22年=100)は前月比0.6%上昇、前年同月比2.0%上昇の103.1となった。主要費目別に前月と比べると、「被服及び履物」がシャツ・セーター類などの値上がりにより3.0%上昇、「光熱・水道」が灯油などの値上がりにより2.4%上昇、「家具・家事用品」が家庭用耐久財などの値上がりにより1.5%上昇、「交通・通信」がガソリンなどの値上がりにより1.4%上昇、「教養・娯楽」が教養娯楽用耐久財の値上がりにより0.8%上昇した。一方、「食料」は生鮮野菜や肉類などの値下がりにより0.5%下落した。

前年同月との比較では多くの品目で上昇がみられ、「食料」(4.9%)、「教養娯楽」(3.4%)、「教育」(3.3%)、「保健医療」(3.0%)、「諸雑費」(2.2%)などの変動が大きかった。

なお「生鮮食品を除く総合指数」は、前月比0.8%上昇、前年同月比1.4%上昇の102.3となった。



	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)
総合指数	103.1	0.6	2.0
食料	104.9	△ 0.5	4.9
住居	99.5	0.1	1.3
光熱・水道	116.3	2.4	△ 1.6
家具・家事用品	91.1	1.5	1.1
被服及び履物	103.2	3.0	0.2
保健医療	99.8	△ 0.3	3.0
交通・通信	103.3	1.4	△ 0.7
教育	100.0	0.0	3.3
教養娯楽	95.3	0.8	3.4
諸雑費	108.7	0.5	2.2

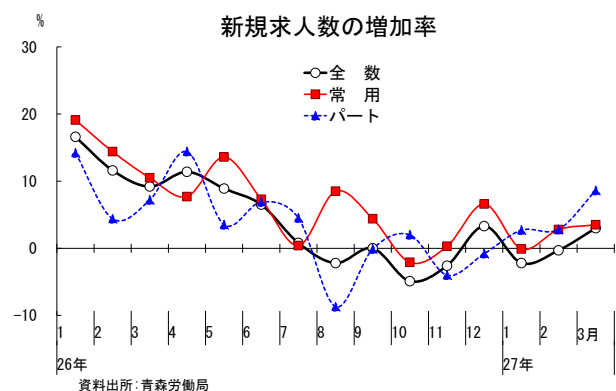
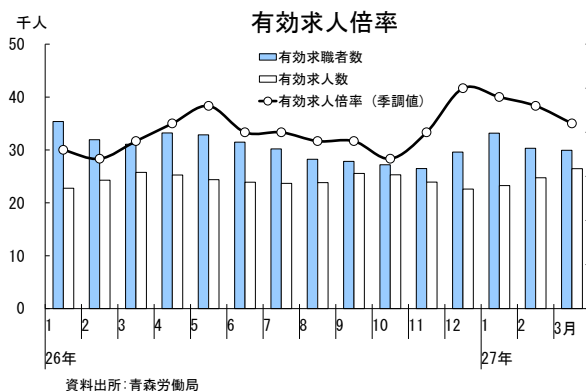
資料出所: 県統計分析課

雇用動向

☆有効求人倍率、0.02ポイント低下の0.81倍

3月の求人・求職動向は、有効求人数が前年同月比2.8%増の2万6,465人、有効求職者数は同3.7%減の2万9,933人となった。この結果、有効求人倍率(季節調整値)は前月比0.02ポイント低下の0.81倍となった。新規求人の動きをみると、常用求人数が前年同月比3.5%増、臨時・季節求人数が同25.1%減、パート求人数は同8.6%増となり、全数では同3.0%増の10,781人となった。主要産業別の新規求人動向を前年同月比でみると、不動産業・物品賃貸業、サービス業などで減少したものの、医療・福祉、教育・学習支援業、情報通信業、建設業などで増加した。

県内の雇用状況は、有効求人倍率が先月比でやや低下したものの、高水準で推移している。なお、県内の2014年度の平均有効求人倍率(原数値)は、1963年の集計開始以来最高の0.81倍となった。



企業倒産

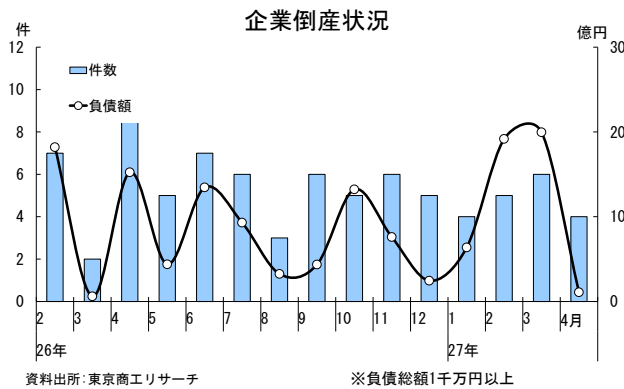
☆負債総額、前年同月比 14 億 1,600 万円減少

4月の県内企業倒産は、件数が前年同月比7件減の4件、負債総額は同14億1,600万円減の1億800万円となった。前月比では件数が2件減、負債総額は18億8,800万円減となった。業種別では、製造業が1件、卸売業が1件、小売業が2件となった。地域別では、青森市、弘前市、八戸市、三戸郡にて各1件の発生となった。倒産要因は、4件すべてが販売不振だった。

県内の企業倒産は、倒産件数が引き続き一桁台で推移し小康状態を保っている一方、負債総額はいずれも5,000万円未満の小規模倒産であったことから前年を大きく下回った。なお、当月の従業員被害者数は8名であり、1月からの年間累計で170名となった。

消費税増税がスタートした昨年同月と比較すると件数、負債総額ともに大幅に減少したものの、円安効果を楽しむににくい経済構造にある本県では、消費マインドの回復は弱く、今後も販売不振等による倒産企業の増加が懸念される。

業種別・原因別件数（平成27年4月）



業種	件数
一次産業・鉱業	
建設業	
製造業	1
卸売業	1
小売業	2
金融・保険業	
不動産業	
運輸業	
情報通信業	
サービス業 他	
合計	4

原因	件数
放漫経営	
過小資本	
他社倒産の余波	
既往のシワ寄せ	
信用低下	
販売不振	4
売掛金回収難	
在庫状況悪化	
設備投資過大	
その他	
合計	4

資料出所：東京商工リサーチ（負債総額1千万円以上）

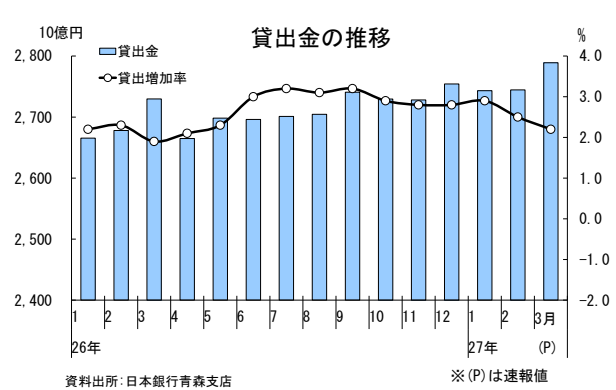
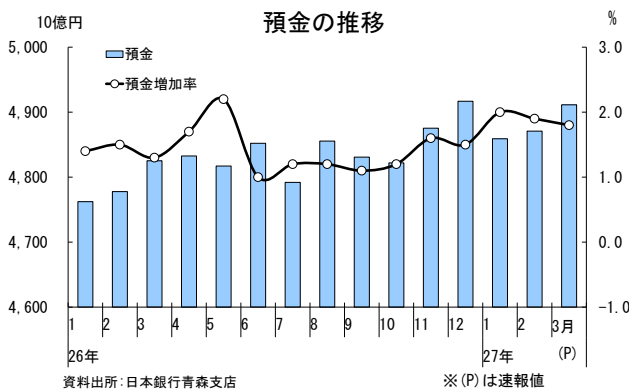
金融動向

☆預金、貸出金とも 23 ヶ月連続のプラス

3月末の県内金融機関（銀行・信用金庫・信用組合）の預金・貸出金残高（速報値）は、実質預金が前年同月比1.8%増の4兆9,114億円、貸出金は同2.2%増の2兆7,890億円とそれぞれ増加した。

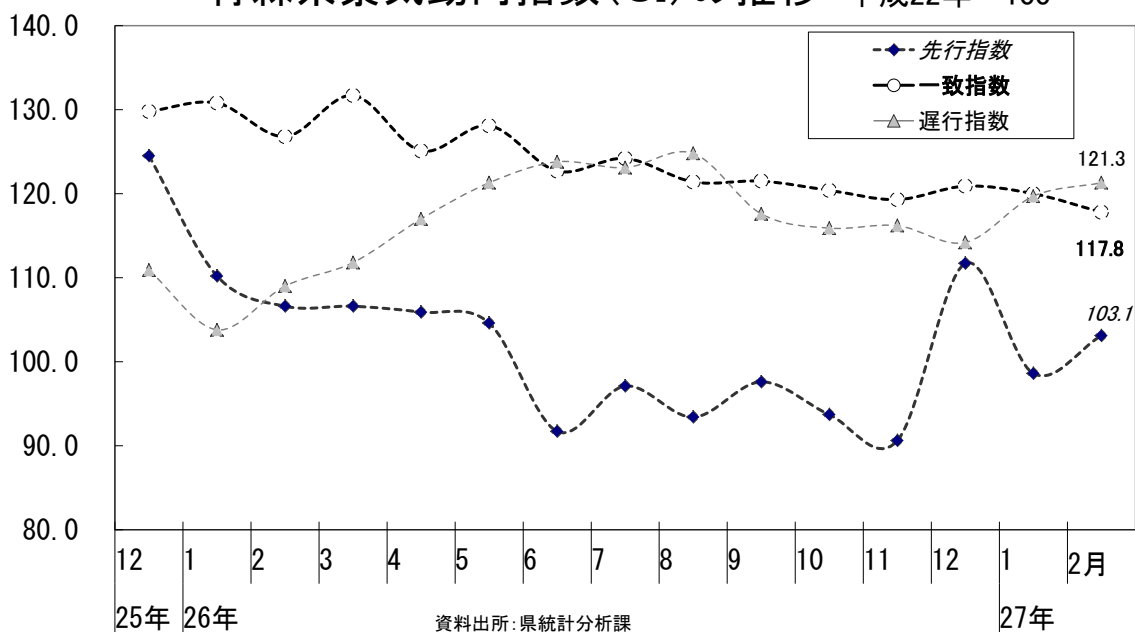
預金は法人預金、個人預金、公金預金のすべてが増加した。預金全体のプラス幅は前月比0.1ポイント減少したものの、23ヶ月連続のプラスとなった。

一方、貸出金は法人向けが前年を下回ったものの、個人、地公体向けが前年を上回って推移した。貸出金全体のプラス幅は前月比0.3ポイント減少したものの、23ヶ月連続のプラスとなった。



青森県景気動向指数

青森県景気動向指数(CI)の推移 平成22年=100



一致指数 採用系列の寄与度

上段: 寄与度がプラスを○、マイナスを●で表示
下段: 寄与度

採用系列名	26年 9月	10月	11月	12月	27年 1月	2月
1. 大型小売店販売額(既存店)	● △ 1.26	○ 0.31	○ 0.82	● △ 1.56	○ 0.52	○ 0.48
2. 旅行取扱高	○ 0.56	○ 0.40	● △ 1.12	● 0.00	● △ 0.43	○ 1.71
3. 鉱工業生産指数	○ 2.28	○ 0.00	● △ 2.13	○ 2.53	○ 0.17	● △ 0.80
4. 大口電力使用量	● △ 1.49	○ 0.19	○ 0.24	● △ 0.12	● △ 0.05	● △ 1.67
5. 有効求人倍率(全数)	● △ 0.58	● △ 1.24	○ 1.43	○ 1.39	● △ 1.28	● △ 1.26
6. 輸入通関実績(八戸港)	○ 0.36	● △ 1.25	○ 0.38	● △ 0.50	○ 0.64	● △ 1.05
7. 東北自動車道IC利用台数	○ 0.15	○ 0.49	● △ 0.69	● △ 0.12	● △ 0.51	○ 0.41

資料出所: 県統計分析課

※ 景気動向指数 (C I : Composite Index) とは

1. 前月と比較した採用系列の変化量を合成し、基準年度を100として指数化したもので、景気に敏感な指標の量的な動きを合成した指標である。C Iには次の3指数がある。

- 先行指数・・・景気に先行して動くことから景気の動きの予測に利用
- 一致指数・・・景気とほぼ一致して動くことから景気の現状把握に利用
- 遅行指数・・・景気に遅れて動くことから事後的な確認に利用

2. C Iは景気変動の大きさ(景気の山の高さや谷の深さ)やテンポ(景気の拡張や後退の勢い)を測定する。C Iが上昇している時が景気の拡張期(好況)であり、低下している時が景気の後退期(不況)である。

国内景気

☆概況

国内景気は、企業部門に改善がみられるなど、緩やかな回復基調が続いている。個人消費は総じてみれば底堅い動きとなっている。設備投資は、おおむね横ばいとなっている。輸出は、このところ持ち直しの動きがみられる。生産は持ち直している。企業収益は改善の動きがみられる。公共投資は弱めの動きとなっている。国内企業物価は、このところ横ばいとなっている。

☆大型小売店販売（既存店ベース）

—前年同月比 13.0%減—

3月の大型小売店販売は前年同月比 13.0%減と再びマイナスとなった。業態別にみると、百貨店が同 17.7%減、スーパーが同 10.1%減となった。商品別にみると、衣料品が同 17.5%減、飲食料品が同 3.9%減、その他商品は同 24.8%減となった。

☆住宅建設

—13ヶ月ぶりにプラス—

3月の新設住宅着工戸数は前年同月比 0.7%増の 6万 9,887戸と 13ヶ月ぶりにプラスとなった。利用関係別にみると、持家が同 1.4%減と 14ヶ月連続の減少、貸家が同 4.6%増と 9ヶ月ぶりの増加、分譲住宅は同 4.9%減と 2ヶ月ぶりの減少となった。

☆企業倒産

—件数6ヶ月ぶりに増加、負債総額2ヶ月連続増加—

3月の企業倒産は、件数が前年同月比 5.5%増の 859件、負債総額は同 91.1%増の 2,236億円。倒産件数は 6ヶ月ぶりに増加、負債総額は 2ヶ月連続増加した。ただし 3月度としては、件数が過去 20年間で 2番目に少ない水準であり、負債総額も同様に 3番目に少ない水準だった。

☆為替動向

—4月末終値 118円 89銭—

4月の東京為替市場は前月末から反発、119円台後半でスタート。上旬は米国の堅調な経済指標などから 120円台半ばまで円安が進んだ。中旬以降は日経平均株価の大幅下落やギリシャの財政問題を巡る不透明感などから 118円台後半まで円高が進んだ。下旬は米住宅市場の回復見通しなどで 119円台後半まで円安が進むも日経平均株価の大幅安などから反発、月末終値は 118円 89銭。

☆鉱工業生産指数

—前月比 0.3%低下—

3月の鉱工業生産指数は前月比 0.3%低下の 98.6(季節調整値)と 2ヶ月連続で低下した。輸送機械、情報通信機械、はん用・生産用・業務用機械が上昇したものの、電気機械、石油・石炭製品、金属製品が低下した。4月ははん用・生産用・業務用機械、電気機械、電子部品・デバイスの上昇で当月比 2.1%上昇を予測。

☆新車販売（除く軽自動車）

—9ヶ月ぶりにプラス、前年同月比 5.0%増—

4月の国内新車販売は前年同月比 5.0%増の 19万 8,371台と 9ヶ月ぶりにプラスとなった。乗用車は同 2.9%増、貨物車が同 19.6%増となった。乗用車は普通乗用車が同 8.3%増と 7ヶ月ぶりにプラス、小型乗用車は同 1.7%減と 9ヶ月連続のマイナスとなった。

☆完全失業率

—前月比 0.1ポイント低下の 3.4%—

3月の完全失業率は前月比 0.1ポイント低下の 3.4%となった。完全失業者数は前年同月比 18万人減の 228万人となり、58ヶ月連続で減少した。求職理由別にみると、自己都合が同 5万人減の 85万人、勤め先や事業の都合が同 5万人減の 44万人などとなった。

☆消費者物価指数

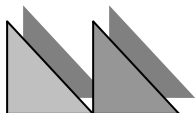
—前月比 0.4%上昇の 103.3—

3月の全国消費者物価指数(2010年=100)は前月比 0.4%上昇、前年同月比 2.3%上昇の 103.3となった。前月に比べ、被服及び履物、交通・通信、教養娯楽、光熱・水道などが上昇した。生鮮食品を除く総合指数は、前月比 0.4%上昇、前年同月比 2.2%上昇の 103.0となった。

☆国際収支

—経常収支、9ヶ月連続で黒字—

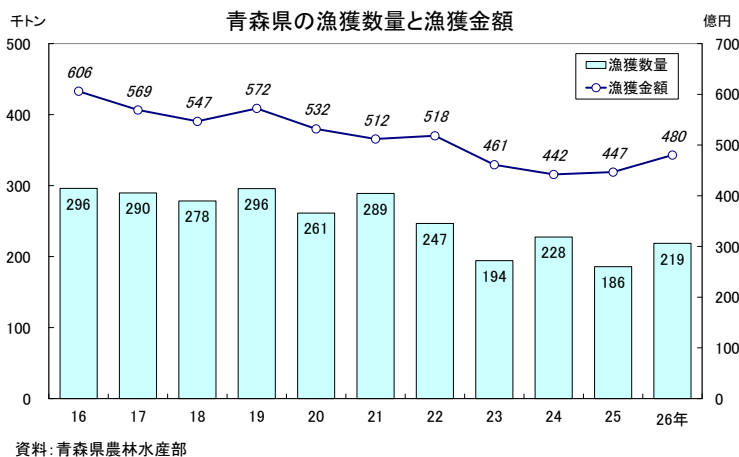
3月の経常収支額は前年同月比 2,039.7%増の 2兆 7,953億円と 9ヶ月連続で黒字となった。貿易・サービス収支の黒字転化や、第一次所得収支の黒字幅の拡大、第二次所得収支の赤字幅の縮小等から、黒字幅が拡大した。内訳は、第一次所得収支が 2兆 3,265億円の黒字、貿易・サービス収支が 8,392億円の黒字、第二次所得収支が 3,704億円の赤字となった。



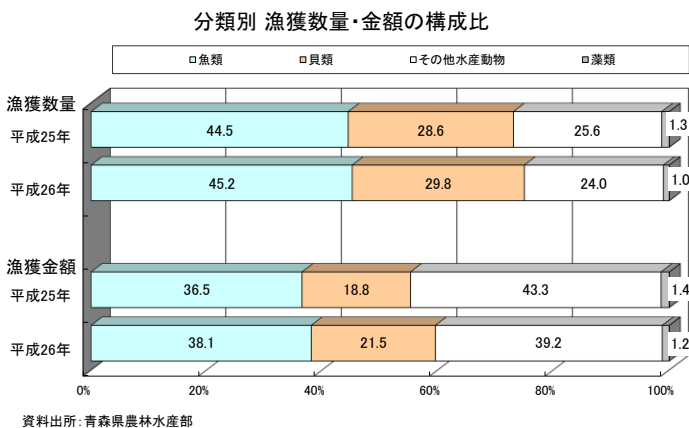
今月の統計

平成26年の青森県の漁獲数量・金額

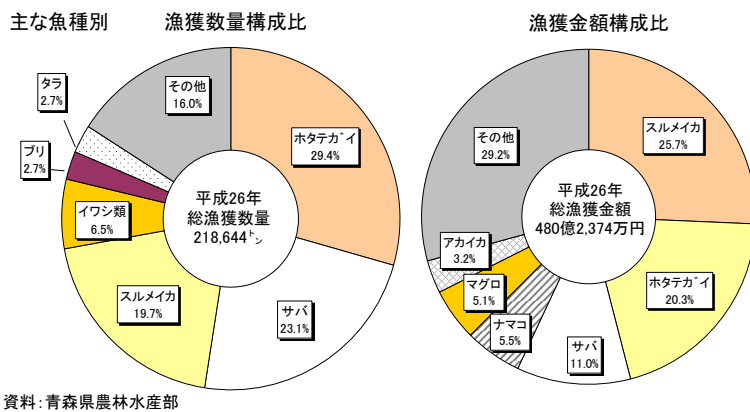
青森県農林水産部がまとめた「青森県海面漁業に関する調査結果書」によると、平成26年の本県の漁獲数量は前年比17.6%増の21万8,644ト、漁獲金額は同7.5%増の480億2,374万円となった。増加要因としては、同24年、25年の高水温や斃死の影響で減少したホタテガイ(稚貝、半成貝、新貝)の漁獲数量が回復してきたこと、マイワシ、サバ等の漁獲数量が増加したことなどが挙げられる。



魚類、貝類等の分類別に構成比をみると、漁獲数量は「魚類」が45.2%(9万8,772ト)で最も多く、次いでホタテガイ等の「貝類」が29.8%(6万5,124ト)、イカ類等の「その他水産動物」が24.0%(5万2,498ト)、「藻類」が1.0%(2,251ト)の順となった。一方、漁獲金額は「その他水産動物」が39.2%(188億878万円)で最も多く、「魚類」が38.1%(183億719万円)、「貝類」が21.5%(103億2,689万円)、「藻類」が1.2%(5億8,088万円)の順となった。平成26年はマイワシ、サバなどの「魚類」や、ホタテガイ等の「貝類」の漁獲数量・金額のシェアの上昇がみられた。



主な魚種別の構成比をみると、漁獲数量は、「ホタテガイ」が29.4%で最も多く、次いで「サバ」が23.1%、「スルメイカ」が19.7%、「イワシ類」が6.5%、「ブリ」、「タラ」が2.7%などと続いた。一方、漁獲金額は「スルメイカ」が25.7%で最も多く、次いで「ホタテガイ」が20.3%、「サバ」が11.0%、「ナマコ」が5.5%などと続いた。



県内

1日 平成27年度の県内初期臨床研修医、最多の92人

県がまとめた平成27年度の初期臨床研修医採用状況によると、医学部を卒業し、4月から青森県内の13病院で初期臨床研修を受ける研修医は前年度比23人増の92人となり、平成16年度の初期臨床研修医制度開始以来最多となった。

2日 青森 - ソウル便、就航20周年

平成7年4月2日に運航が始まった大韓航空青森 - ソウル便が、就航20周年を迎えた。

本県の高齢化率28.71%

県がまとめた平成26年度高齢者人口等調査(2月1日現在)によると、県内の65歳以上の高齢者は38万8,185人で過去最高を更新し、高齢化率(総人口に占める65歳以上人口の割合)は前年度比1.1ポイント増の28.71%となった。

9日 平成26年度の青森空港定期便利用者数、前年度比8.6%増

青森空港管理事務所が発表した平成26年度の青森空港利用実績によると、定期便(国内線・国際線)7路線の利用者数は前年度比8.6%増の92万6,336人で、3年連続で前年度を上回った。

10日 DCM、7月にサンワドーを完全子会社化

ホームセンター業界最大手で、本県を含む全国で「DCM ホーマック」などを展開するDCMホールディングス(東京都)は、ホームセンターのサンワドー(青森市)を株式交換方式により7月1日に完全子会社化すると発表した。

17日 推計人口 132万1千人

総務省が発表した平成26年10月1日時点での人口推計によると、本県は132万1千人で、前年同期比1万4千人減少した。増減率はマイナス1.08%で全国ワースト2位となった。

21日 本県初、衆議院議長に大島理森氏選出

衆議院は午後の本会議で、町村信孝衆議院議長の辞職を許可し、後任に大島理森氏(青森3区)を選出した。本県選出衆議院議員の議長選出は初めてとなる。

国内

1日 平成27年1月の生活保護世帯、過去最多

厚生労働省が発表した被保護者調査によると、平成27年1月時点の全国の被保護世帯数は前月比621世帯増の161万8,817世帯となり過去最多となった。

8日 街角景気、4ヶ月連続で改善

内閣府が発表した3月の景気ウォッチャー調査によると、景気の実感を示す「街角景気」の現状判断指数は前月比2.1ポイント上昇の52.2となり、4ヶ月連続で改善した。

13日 日銀、3地域の景気判断を引き上げ

日本銀行は4月の地域経済報告(さくらりポート)を発表し、全国9地域のうち北陸、東海、近畿の3地域の景気判断を引き上げた。

16日 大手企業賃上げ、平均8,502円

経団連が発表した労使交渉の1次集計によると、大手企業の定期昇給とベースアップなどを合わせた月額賃上げ額は前年比2.59%増の平均8,502円となった。

17日 65歳以上の老年人口、14歳以下の年少人口の2倍超

総務省が発表した平成26年10月1日時点での人口推計によると、外国人を含む総人口は1億2,708万3千人と4年連続の減少となった。65歳以上の老年人口は前年同期比110万2千人増の3,300万人となり、初めて14歳以下の年少人口(1,623万3千人)の2倍を超えた。

22日 3月の貿易収支、2年9ヶ月ぶりの黒字

財務省が発表した3月の貿易統計(通関ベース、速報値)によると、輸出から輸入を差し引いた貿易収支は2,293億円となり、2年9ヶ月ぶりの黒字となった。

全国の主要経済指標

年次及び月	日証券発行高 (平均残高・億円)	国内銀行勘定(月末)		国内銀行貸出約定 平均金利 (年利%)	企業倒産		鉱工業 生産指数 2010年=100	新設住宅 着工戸数 (戸)	公共工事 請負額 (億円)	大型小売店 販売額 (億円)
		実質預金 (10億円)	貸出残高 (10億円)		件数 (件)	負債総額 (億円)				
2009 (H21)	764,627	569,486	428,567	1.655	15,480	69,301	86.5	788,410		197,758
2010 (H22)	771,516	578,485	420,417	1.551	13,321	71,608	100.0	813,126		195,791
2011 (H23)	792,805	598,688	425,858	1.452	12,734	35,929	97.2	834,117		195,933
2012 (H24)	809,455	613,690	433,824	1.364	12,124	38,346	97.8	882,797	128,456	195,916
2013 (H25)	835,998	640,633	449,134	1.258	10,855	27,823	97.0	980,025	150,536	197,774
2014 (H26)	866,132	660,844	461,147	1.180	9,731	18,741	99.0	892,261	165,257	201,973
2014 (H26) 1	871,198	637,558	446,922	1.254	864	3,151	103.2	77,843	7,918	17,119
2014 (H26) 2	854,749	638,211	446,974	1.250	782	1,162	101.0	69,689	10,912	14,692
2014 (H26) 3	861,177	651,751	453,240	1.234	814	1,170	101.5	69,411	22,945	19,565
2014 (H26) 4	860,389	650,546	448,609	1.233	914	1,411	99.2	75,286	13,563	14,681
2014 (H26) 5	861,273	649,604	449,145	1.229	834	1,726	99.5	67,791	10,203	15,932
2014 (H26) 6	856,484	652,645	450,474	1.222	865	1,920	97.6	75,757	16,182	16,319
2014 (H26) 7	863,217	644,584	449,331	1.219	882	1,295	97.5	72,880	15,774	17,177
2014 (H26) 8	864,799	646,162	450,387	1.214	727	1,358	96.7	73,771	13,974	16,266
2014 (H26) 9	862,960	652,873	454,907	1.202	827	1,368	98.1	75,882	15,921	15,313
2014 (H26) 10	865,271	646,936	453,499	1.198	800	1,241	98.5	79,171	14,688	16,065
2014 (H26) 11	870,990	656,658	456,260	1.195	736	1,155	97.9	78,364	10,689	17,286
2014 (H26) 12	901,074	660,844	461,147	1.180	686	1,783	98.1	76,416	12,488	21,558
2015 (H27) 1	901,357	658,252	458,485	1.179	721	1,681	102.1	67,713	8,722	17,215
2015 (H27) 2	886,755	661,723	459,627	1.173	692	1,512	98.9	67,552	9,940	14,986
2015 (H27) 3	892,520				859	2,236	P 98.6	69,887	20,662	17,150
前月比%	0.7	0.5	0.2	-0.006% [*] イト	24.1	47.9	-0.3	1.7	107.9	0.8
前年同月比%	3.6	3.7	2.8	-0.077% [*] イト	5.5	91.1	-1.2	0.7	-9.9	-13.0
資料出所	日本銀行			東京商工リサーチ		経済産業省	国土交通省		経済産業省	

※企業倒産は負債額1千万円以上

※鉱工業生産指数の前年同月比及び年次は原指数による

※大型小売店販売額の前月比は季節調整済増減率、前年同月比は既存店ベース増減率

年次及び月	新車登録 届出台数 (乗用車) (千台)	国内企業 物価指数 2010年=100	消費者 物価指数 2010年=100	景気動向 指数 (一致) 2010年=100	完全 失業率 (季節調整) (%)	日経平均株価 (東証1部 225銘柄) (円)	国際収支 (経常) (億円)	外貨 準備高 (年々末) (100万ドル)	東京 外為相場 (月々平均) (円/US\$)	日経 商品指数 (月末42種) ('70年=100)
2009 (H21)	3,924	100.1	100.7	-	5.1	10,546.44	135,925	1,049,397	93.61	153,228
2010 (H22)	4,212	100.0	100.0	-	5.1	10,228.92	193,828	1,096,185	87.75	168,232
2011 (H23)	3,525	101.5	99.7	-	4.6	8,455.35	104,013	1,295,841	79.76	165,195
2012 (H24)	4,572	100.6	99.7	-	4.3	10,395.18	47,640	1,268,125	79.79	169,679
2013 (H25)	4,562	101.9	100.0	-	4.0	16,291.31	39,317	1,266,815	97.71	188,334
2014 (H26)	4,699	105.1	102.8	-	3.6	17,450.77	26,458	1,260,548	105.79	183,036
2014 (H26) 1	434	103.0	100.7	114.2	3.7	14,914.53	-15,969	1,277,058	103.94	187,995
2014 (H26) 2	491	102.8	100.7	112.7	3.6	14,841.07	5,988	1,288,206	102.13	189,005
2014 (H26) 3	666	102.8	101.0	114.3	3.6	14,827.83	1,306	1,279,346	102.27	187,695
2014 (H26) 4	293	105.8	103.1	111.5	3.6	14,304.11	2,208	1,282,822	102.56	187,313
2014 (H26) 5	304	106.1	103.5	111.5	3.5	14,632.38	5,129	1,283,920	101.79	186,105
2014 (H26) 6	379	106.2	103.4	110.5	3.7	15,162.10	-3,639	1,283,921	102.05	187,031
2014 (H26) 7	391	106.6	103.4	110.7	3.8	15,620.77	4,036	1,276,027	101.72	187,984
2014 (H26) 8	281	106.5	103.6	109.6	3.5	15,424.59	2,494	1,278,011	102.96	187,760
2014 (H26) 9	432	106.4	103.9	110.6	3.6	16,173.52	9,780	1,264,405	107.09	186,677
2014 (H26) 10	328	105.5	103.6	110.8	3.5	16,413.76	8,464	1,265,925	108.06	185,780
2014 (H26) 11	340	105.2	103.2	110.4	3.5	17,459.85	4,402	1,269,079	116.22	186,985
2014 (H26) 12	360	104.7	103.3	111.3	3.4	17,450.77	2,259	1,260,548	119.40	183,036
2015 (H27) 1	344	103.3	103.1	113.3	3.6	17,674.39	P 614	1,261,103	118.24	176,003
2015 (H27) 2	413	103.2	102.9	110.7	3.5	18,797.94	P 14,401	1,251,112	118.57	177,430
2015 (H27) 3	587	P 103.5	103.3	P 109.5	3.4	19,206.99	P 27,953	1,245,316	120.39	175,260
前月比%	42.0	0.3	0.4	-1.2% [*] イト	-0.1% [*] イト	2.2	94.1	-0.5	1.5	-1.2
前年同月比%	-11.9	0.7	2.3	-	-0.2% [*] イト	29.5	2,039.7	-2.7	17.7	-6.4
資料出所	自販協連合会	日本銀行	総務省	内閣府	総務省	日経新聞社	財務省	日本銀行	日経新聞社	

※日経平均株価は年末、月末の終値ベース

青森県の主要経済指標・各種統計 1

年次及び月	人口 (推計)		日銀券発行 (-) 還収超 額(億円)	県内金融機関		企業倒産(負債額1千万円以上)		毎月勤労統計調査	
	(人)	社会動態(人) (転入-転出)		実質預金 (億円)	貸出残高 (億円)	件数 (件)	負債総額 (百万円)	現金給与総額 (円)	総実労働時間 (時間)
2009 (H21)	1,392,976	-6,286	-639	45,183	27,167	102	40,856	254,409	154.2
2010 (H22)	1,380,834	-5,082	-1,062	45,718	26,717	79	28,409	259,231	154.6
2011 (H23)	1,371,440	-3,465	-693	47,408	26,781	73	34,830	254,469	154.8
2012 (H24)	1,361,053	-5,311	-1,287	47,633	26,780	57	52,781	253,142	155.0
2013 (H25)	1,347,650	-5,924	-1,762	48,252	27,298	53	11,199	257,302	154.4
2014 (H26)	1,333,729	-6,269	-1,957			66	9,485		
2014 (H26) 1	1,333,729	-132	349	47,623	26,655	3	281	232,007	147.2
2	1,332,587	-264	-182	47,777	26,780	7	1,820	216,913	152.2
3	1,331,624	-5,127	-198	48,252	27,298	2	60	225,701	153.3
4	1,325,767	244	-209	48,326	26,649	11	1,524	227,349	160.8
5	1,325,297	-260	15	48,172	26,982	5	438	222,300	155.0
6	1,324,485	-194	-217	48,521	26,962	7	1,345	349,982	159.5
7	1,323,719	-81	-109	47,919	27,010	6	930	264,961	159.2
8	1,323,182	-189	-194	48,556	27,045	3	325	225,120	151.4
9	1,322,461	37	-52	48,309	27,407	6	435	226,444	155.9
10	1,321,895	-44	-299	48,219	27,295	5	1,322	220,790	157.8
11	1,321,130	-72	-189	48,753	27,280	6	760	221,752	154.9
12	1,320,329	-187	-662	49,168	27,543	5	245	412,640	154.0
2015 (H27) 1	1,319,297	-166	216	48,591	27,432	4	637	235,821	146.7
2	1,318,059	-419	-100	48,708	27,446	5	1,917	218,323	152.1
3	1,316,886	-5,353	-158	P 49,114	P 27,890	6	1,996		
4	1,310,809		-271			4	108		
前月比 %	-0.5	-	-	0.8	1.6	-33.3	-94.6	-7.4	3.7
前年同月比%	-1.1	-	-	1.8	2.2	-63.6	-92.9	-0.8	-0.7
資料出所	県統計分析課		日本銀行青森支店		東京商工リサーチ		県統計分析課		

※人口の年は1月1日、月は各1日現在、社会動態は年・月中の計数
 ※実質預金は手形・小切手を除く、預貸金の年次計数は年度末残高

※日銀券の年次計数は年度累計
 ※毎月勤労統計調査は事業所規模5人以上を対象

年次及び月	鉱工業 生産指数 (季調済) 2010年=100	新設住宅着工戸数			新設住宅 床面積 (千平米)	公共工事請負額		新規求人 倍率 (倍)	有効求人 倍率 (倍)
		総戸数 (戸)	うち持家 (戸)	うち貸家 (戸)		(百万円)	うち県分 (百万円)		
2009 (H21)	90.3	5,356	3,002	2,084	566	189,665	63,816	0.53	0.29
2010 (H22)	100.0	4,708	3,138	1,286	534	187,168	57,357	0.64	0.39
2011 (H23)	95.8	4,890	3,051	1,581	518	182,648	54,547	0.75	0.46
2012 (H24)	104.7	5,578	3,286	1,844	582	208,618	55,074	0.92	0.61
2013 (H25)	106.4	6,461	4,193	1,958	632	197,238	60,716	1.06	0.72
2014 (H26)	106.4	5,469	3,387	1,721	575	169,394	58,023		
2014 (H26) 1	114.8	294	169	110	30	4,161	1,830	1.14	0.78
2	108.0	227	102	113	21	6,158	837	1.11	0.77
3	108.7	283	175	86	30	8,872	4,918	1.12	0.78
4	105.5	525	388	107	59	20,068	7,713	1.15	0.80
5	105.8	435	335	77	51	13,582	3,878	1.19	0.81
6	100.6	528	364	126	61	22,614	6,545	1.10	0.80
7	112.6	557	306	213	56	21,139	6,910	1.12	0.80
8	99.5	462	308	113	52	14,906	6,938	1.11	0.80
9	107.0	550	363	161	58	22,415	12,546	1.10	0.80
10	107.1	527	347	156	55	14,557	3,564	1.11	0.79
11	100.1	565	272	251	54	13,640	2,727	1.16	0.82
12	108.8	516	258	208	48	5,603	1,923	1.25	0.85
2015 (H27) 1	109.5	320	116	133	28	5,463	817	1.18	0.84
2	P 106.8	245	96	116	25	6,527	816	1.15	0.83
3		300	200	74	33	8,874	3,641	1.16	0.81
前月比%	-2.5	22.4	108.3	-36.2	33.4	36.0	346.2	0.01ポイント	-0.02ポイント
前年同月比%	-1.1	6.0	14.3	-14.0	11.7	0.0	-26.0	0.04ポイント	0.03ポイント
資料出所	県統計分析課	県建築住宅課			東日本建設業保証		青森労働局		

※鉱工業生産指数の年次計数および前年同月比は原指数による
 ※公共工事請負額の年次の欄は年度計数

※求人倍率の年次の欄は原数値の年度計数

青森県の主要経済指標・各種統計 2

年次及び月	大型小売店 販売額 (百万円)	新車 登録台数 (台)	乗用車登録 届出台数 (台)	消費者 物価指数 2010年=100 (青森市)	勤労者世帯 家計消費 支出額 (青森市)(円)	雇用保険		青森県景気 ウォッチャー調査 (現状判断DI)	おおぎん BSI	
						受給人員 (人)	受給金額 (百万円)			
2009 (H21)	165,738	26,929	41,192	100.3	302,596	-	19,497	-	-	
2010 (H22)	170,306	29,949	42,970	100.0	270,767	-	14,886	-	-	
2011 (H23)	175,736	26,512	38,137	100.1	287,873	-	14,439	-	-	
2012 (H24)	181,246	33,496	49,397	99.3	274,133	-	13,070	-	-	
2013 (H25)	179,920	31,442	49,982	99.6	267,928	-	12,291	-	-	
2014 (H26)	177,667	31,736	52,046	103.0	259,815	-	-	-	-	
2014 (H26) 1	14,897	2,421	4,097	101.0	220,923	11,970	1,832	54.8	} 6.4	
2014 (H26) 2	13,091	2,872	4,971	101.2	245,666	9,677	1,296	-		} -12.8
2014 (H26) 3	17,284	4,814	7,625	101.1	338,731	7,491	884	-		
2014 (H26) 4	13,084	2,603	4,160	103.3	253,114	7,508	929	46.0	} -7.8	
2014 (H26) 5	14,149	1,981	3,448	103.7	286,793	8,493	1,016	-		} -19.2
2014 (H26) 6	14,204	2,599	4,374	103.8	264,022	7,897	865	-		
2014 (H26) 7	14,638	3,195	4,573	104.0	247,510	8,598	1,023	45.7	} -	
2014 (H26) 8	16,226	1,878	2,730	103.8	278,121	7,895	836	-		} -
2014 (H26) 9	13,450	2,941	4,627	104.0	219,929	7,288	788	-		
2014 (H26) 10	13,856	2,395	3,625	103.9	243,461	6,719	792	43.9	} -	
2014 (H26) 11	14,465	2,375	3,836	103.2	234,406	6,116	636	-		} -
2014 (H26) 12	18,323	1,662	3,980	103.2	285,101	6,807	711	-		
2015 (H27) 1	14,553	2,150	3,374	103.3	272,977	11,045	1,717	39.8	} -	
2015 (H27) 2	13,005	2,545	3,984	102.5	240,985	9,131	1,217	-		} -
2015 (H27) 3	P 15,136	4,065	6,526	103.1	283,906	7,176	877	-		
前月(期)比%	-	59.7	63.8	-0.6	17.8	-21.4	-27.9	-4.1ホ イト	-11.4ホ イト	
前年同月(期)比%	-12.4	-15.6	-14.4	2.0	-16.2	-4.2	-0.8	-	-	
資料出所	東北経産局	自販協連合会青森県支部	県統計分析課	総務省	青森労働局	青森労働局	県統計分析課	青森銀行		

※大型小売店販売額の前年同月比は既存店ベース増減率

※雇用保険の年次の値は年度計数

年次及び月	りんご			漁業 (八戸港水揚高)		貿易 (青森港)		貿易 (八戸港)	
	出荷量 (ト)	市場価格 (円/Kg)	産地価格 (円/Kg)	数量 (ト)	金額 (百万円)	輸出 (百万円)	輸入 (百万円)	輸出 (百万円)	輸入 (百万円)
2009 (H21)	288,061	257	144	139,275	21,694	9,692	19,402	113,721	105,780
2010 (H22)	297,566	261	168	119,470	23,405	9,244	24,003	151,688	118,867
2011 (H23)	215,428	364	214	121,511	21,044	9,178	29,937	111,720	103,081
2012 (H24)	274,892	263	164	112,395	18,670	6,785	29,059	107,146	122,288
2013 (H25)	255,696	317	191	97,591	19,672	7,651	35,866	122,070	141,664
2014 (H26)				120,530	22,969	7,733	34,818	132,607	177,411
2014 (H26) 1	28,422	305	196	4,176	1,043	698	4,222	11,047	12,072
2014 (H26) 2	29,540	295	194	4,157	1,120	567	4,467	7,203	11,997
2014 (H26) 3	32,106	295	200	1,694	618	608	3,468	8,989	10,033
2014 (H26) 4	27,872	317	246	1,156	527	546	2,942	10,403	29,909
2014 (H26) 5	21,482	356	-	2,146	414	849	1,907	11,646	11,379
2014 (H26) 6	13,857	388	-	2,383	464	384	2,522	23,079	11,981
2014 (H26) 7	8,792	446	-	6,623	1,362	974	2,486	9,990	24,813
2014 (H26) 8	2,911	510	-	13,172	2,686	593	2,288	10,024	11,906
2014 (H26) 9	23,426	249	138	28,591	4,270	605	2,823	7,160	14,390
2014 (H26) 10	27,950	237	210	26,344	4,297	695	1,738	12,937	16,354
2014 (H26) 11	25,302	275	174	22,175	4,374	589	1,453	8,463	11,663
2014 (H26) 12	27,055	304	149	7,914	1,794	625	4,496	11,667	10,914
2015 (H27) 1	36,964	287	156	2,169	736	593	2,258	14,281	19,335
2015 (H27) 2	37,926	286	182	1,816	648	337	2,890	9,245	9,440
2015 (H27) 3	37,801	295	205	3,020	1,041	548	1,463	11,700	11,901
前月比 %	-0.3	3.1	12.6	66.3	60.7	62.6	-49.4	26.6	26.1
前年同月比%	17.7	0.0	2.5	78.3	68.5	-9.9	-57.8	30.2	18.9
資料出所	県りんご果樹課			八戸市水産事務所		函館税関、青森支署・八戸支署			

※りんご年次欄はりんご年度の計数

青森県の主要経済指標・各種統計 3

年次及び月	青森県の気象(青森地方気象台)			バスポート 発行件数
	気温 (°C)	降水量(ml)	日照時間(h)	(件)
2014(H26)	10.7	1,483.5	1,735.0	13,560
2014(H26) 2	-1.3	88.5	76.9	989
3	2.5	145.5	139.2	1,149
4	8.8	14.0	259.5	1,004
5	14.6	46.0	206.8	1,087
6	18.1	122.0	168.6	1,022
7	23.2	107.0	204.4	1,280
8	23.6	274.0	132.1	1,530
9	19.2	70.0	208.7	1,231
10	12.8	146.5	170.6	1,059
11	8.1	63.5	102.2	872
12	0.0	238.5	25.5	1,057
2015(H27) 1	-0.2	133.5	43.0	1,395
2	1.2	45.0	96.4	971
3	4.6	56.5	141.0	1,273
前月比 %	3.4°C	11.5ml	44.6h	31.1
前年同月比%	2.1°C	-89.0ml	1.8h	10.8
資料出所	気象庁			外務省

☆県内主要都市・地区各種指標

年次及び月	地区別業況BSI		
	青森地区	津軽地区	県南地区
2013(H25)			
1~3月	-23.3	-5.3	-1.9
4~6月	-24.0	-23.1	-3.6
7~9月	-6.3	5.7	3.7
10~12月	18.6	7.5	24.1
2014(H26)			
1~3月	9.8	5.7	6.3
4~6月	-13.6	-15.0	-10.5
7~9月	4.7	-24.2	-15.4
10~12月	5.4	-20.0	-10.2
2015(H27)			
1~3月	-31.7	-7.3	-14.3
4~6月	-18.5	-1.8	-12.0
資料出所	青森銀行BSI('15.4~6月期は見直し)		

年次及び月	推計人口 (人)			新車(登録車)販売台数(台) (大型特殊車除く)			新設住宅着工戸数 (戸)		
	青森市	弘前市	八戸市	青森市	弘前市	八戸市	青森市	弘前市	八戸市
2014(H26) 2	292,437	179,415	233,919	693	340	572	29	16	71
3	292,241	179,248	233,857	1,207	613	915	55	28	90
4	290,568	178,399	233,011	607	276	592	158	81	117
5	291,307	178,626	233,065	463	229	402	108	67	76
6	291,194	178,519	232,962	644	310	554	128	70	95
7	291,003	178,434	232,953	885	346	641	190	83	114
8	290,915	178,358	232,971	473	226	374	101	65	108
9	290,838	178,268	232,878	704	327	639	126	74	115
10	290,646	178,279	232,860	496	271	525	116	111	100
11	290,555	178,209	232,858	559	309	495	182	88	92
12	290,452	178,162	232,781	401	189	321	177	56	114
2015(H27) 1	290,251	178,098	232,634	478	255	474	52	44	114
2	289,946	177,945	232,506	604	334	522	40	98	67
3	289,723	177,715	232,398	1,060	511	728	75	39	74
4	288,212	176,524	231,490						
前月比 %	-0.5	-0.7	-0.4	75.5	53.0	39.5	87.5	-60.2	10.4
前年同月比%	-0.8	-1.1	-0.7	-12.2	-16.6	-20.4	36.4	39.3	-17.8
資料出所	青森県統計分析課			自販協連合会青森県支部			青森県建築住宅課		

年次及び月	有効求人倍率 職業安定所別			企業倒産					
				青森市		弘前市		八戸市	
	青森	弘前	八戸	件数	負債額(百万円)	件数	負債額(百万円)	件数	負債額(百万円)
2014(H26) 2	0.65	0.51	0.81	4	370	0	0	1	90
3	0.73	0.56	0.86	0	0	0	0	2	60
4	0.69	0.55	0.81	6	472	0	0	1	100
5	0.69	0.56	0.77	2	88	0	0	0	0
6	0.70	0.56	0.80	2	185	0	0	1	100
7	0.72	0.54	0.83	2	230	0	0	2	450
8	0.80	0.60	0.89	1	150	0	0	2	175
9	0.79	0.77	0.97	1	25	3	330	0	0
10	0.78	0.79	0.98	0	0	1	57	2	1,200
11	0.77	0.69	0.97	2	40	0	0	1	450
12	0.64	0.54	0.83	1	34	1	11	1	14
2015(H27) 1	0.59	0.48	0.76	4	637	0	0	0	0
2	0.76	0.58	0.83	3	1,833	0	0	0	0
3	0.82	0.64	0.86	1	821	1	250	1	300
4				1	37	1	45	1	16
前月比 %	0.06 ポイント	0.06 ポイント	0.03 ポイント	0.0	-95.5	0.0	-82.0	0.0	-94.7
前年同月比%	0.09 ポイント	0.08 ポイント	0.00 ポイント	-83.3	-92.2	-	-	0.0	-84.0
資料出所	青森労働局			東京商工リサーチ青森支店					

※有効求人倍率は原数値による